令 和 ８ 年 度

公益財団法人計算科学振興財団
事業概要

企 画 調 整 局

目　　次

〔1〕 財 団 設 立 の 趣 旨 …… 1

〔2〕 財　団　の　概　要 …… 2
　1 名　　称 …… 2
　2 所　在　地 …… 2
　3 設 立 年 月 日 …… 2
　4 出　捐　総　額 …… 2
　5 機　　構 …… 3
　6 職　員　数 …… 4
　7 役員及び評議員等 …… 5

〔3〕 定　　款 …… 6

〔4〕 令 和 7 年 度 事 業 報 告 …… 15
　1 事　業　報　告 …… 15
　2 財　務　諸　表 …… 21

〔5〕 令 和 8 年 度 事 業 計 画 …… 26
　1 事　業　計　画 …… 26
　2 経営改善の取り組み状況 …… 32
　3 財　務　諸　表 …… 33

〔6〕 主要事業の推移（令和５年度～令和７年度） …… 36

参 考 資 料
　1　高度計算科学研究支援センターの概要 …… 37
　2　FOCUSスパコン利用法人 …… 38
　3　スパコン利用事例 …… 40
　4　FOCUSを通じた「富岳」へのステップアップ …… 42
　5　スパコン関連機関 …… 43

〔１〕財団設立の趣旨

平成 20 年 1 月、スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、「京」を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的として設立したもの。

〔２〕財団の概要

１　名　　称　　公益財団法人　計算科学振興財団

２　所　在　地　　神戸市中央区港島南町７丁目１番 28 号

３　設立年月日　　平成 20 年１月 22 日

（平成 25 年４月１日 公益財団法人に移行）

４　出 捐 総 額　　101,000 千円

出捐団体	出捐額	出捐率	出捐年度
兵　　庫　　県	50,000 千円	49.5%	平成 19 年度
神　　戸　　市	50,000 千円	49.5%	平成 19 年度
神戸商工会議所	1,000 千円	1.0%	平成 19 年度
合　　計	101,000 千円	100.0%	

5　機　構

令和８年７月１日現在

理 事 長	秋山　喜久	
副理事長	坂田　東一	
専務理事	澤瀬　修一〈県〉	
常務理事	・川端　康文	
事務局長	（・川端　康文 ）	
総務グループ長	坂東　政市	理事会・評議員会、財団庶務、人事・労務管理、予算・決算及び会計、給与管理、財産・物品管理、法務・財務・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ等、高度計算科学研究支援ｾﾝﾀｰの管理運営、情報ｼｽﾃﾑの更新・管理運営、ｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ神戸の運営、HPCI 運営委託事業の実施、国・理研・登録機関･HPCI ｺﾝｿｰｼｱﾑとの調整
担当課長	大北　次郎〈県〉	
担当課長	◦川並　肇	
担当課長	・児玉　郁子	
普及促進グループ長	今本　豊〈民〉	普及啓発事業、ｾﾐﾅｰ開催や展示会出展の企画運営、FOCUS ｽﾊﾟｺﾝの需要開拓、HPCI の産業利用促進、産業用ｽﾊﾟｺﾝ利用相談ｾﾝﾀｰの運営、ｽﾊﾟｺﾝﾕｰｻﾞ交流会、分散ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ博物館の運営、産業利用事例集・普及啓発資料の作成、ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ
担当課長	高橋　太一	
担当課長	山口　三恵子	
専門員	中谷　景一	
産業用スパコン利用相談センター長	（ 今本　豊〈民〉 ）	
運用グループ長	長田　勝己〈民〉	FOCUS ｽﾊﾟｺﾝの保守・維持管理・運用、FOCUS ｽﾊﾟｺﾝ利用支援
担当課長	高瀬　正考〈県〉	
人材開発グループ長	高原　浩志	ｽﾊﾟｺﾝ活用技術者及び AI 関連技術者の育成及び講習会の運営、「富岳」利用に向けた講習会の運営、AI 等活用促進事業の推進、国・兵庫県・神戸市との連携ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ企画・推進、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の推進
担当課長	眞鍋　泰三〈県〉	
企画専門員	由田　克彦〈県〉	
研究部門長	（ 高原　浩志 ）	研究計画の立案・実施、研究成果の公表、研究機関運営事務、COE 事業・理化学研究所への研究助成
主任研究員	（ 西川　武志 ）	
企画専門員	（由田　克彦〈県〉）	
共用専門員/ﾁｰﾌﾃｸﾆｶﾙｵﾌｨｻｰ	西川　武志	FOCUS ｽﾊﾟｺﾝの共用等産業利用推進事業の推進
ﾁｰﾌｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ	伊藤　聡	HPCI 政策提言、関係機関との連携、その他役員が指示する業務

注１　「・」は市派遣職員、「◦」は市 OB 職員、「〈県〉」は県派遣・OB 職員、「〈民〉」は民間の出向職員を示す。
注２　「(　)」は事務取扱及び兼務を示す。

6　職　員　数　（常　勤）

令和８年７月１日現在

	専門職	事務職		人材派遣	合　計
		課長級以上	係長級以下		
総務グループ		(1) 4	(1) 1	2	(2) 7
普及促進グループ		4	3	1	8
運用グループ	1	2	1	2	6
人材開発グループ		3		1	4
研究部門					
共用専門員	1				1
チーフコーディネータ	1				1
合　　計	3	(1) 13	(1) 5	6	(2) 27

注１　常勤には、週4日勤務する者を含む。
注２　兼務を除く。
注３　役員を除く。
注４　（　）内は市派遣職員で内数を示す。

7　役員及び評議員等

（1）役　員　　令和８年７月１日現在

役職名	氏　　名	備　　考
理事長	秋山　喜久	関西広域連合協議会会長
副理事長	坂田　東一	公益社団法人日本ローイング協会会長 一般社団法人技術同友会代表理事
専務理事	澤瀬　修一	元・兵庫県産業労働部参事
常務理事	川端　康文	神戸市企画調整局企画課課長
理　事	浅野　薫	神戸商工会議所副会頭
理　事	河端　俊典	神戸大学理事
理　事	川村　昌志	公益財団法人新産業創造研究機構専務理事
理　事	久米　一郎	公益社団法人関西経済連合会常務理事・産業部長
理　事	滝沢　寛之	一般社団法人HPCIコンソーシアム理事長
理　事	長谷川 洋介	東京大学生産技術研究所革新的シミュレーション 研究センターセンター長（教授）
理　事	増澤　清嗣	兵庫県産業労働部次長
理　事	松岡　聡	国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター センター長
理　事	森　浩三	神戸市企画調整局局長（医療産業担当）
監　事	関口　幸明	神戸商工会議所常務理事・事務局長
監　事	村上　純二	公認会計士・税理士

（2）評　議　員

氏　　名	備　　考
赤松　謙祐	甲南大学先端生命工学研究所所長
稲田　浩二	一般財団法人大阪科学技術センター会長
金花　芳則	公益社団法人関西経済連合会副会長
河田　惠昭	人と防災未来センターセンター長
髙坂　誠	兵庫県立大学学長
冨山　明男	神戸大学名誉教授
成宮　周	公益財団法人神戸医療産業都市推進機構理事長
畑　豊	公益財団法人ひょうご科学技術協会理事長
藤澤　正人	神戸大学学長

（3）顧　問

氏　　名	備　　考
今井　敬	日本製鉄株式会社名誉会長
齋藤　元彦	兵庫県知事
久元　喜造	神戸市長

〔3〕定　款

第１章　総則

（名称）

第１条　この法人は、公益財団法人計算科学振興財団と称する。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は、スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、富岳を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

（事業）

第４条　この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

(1)　スーパーコンピュータの産業利用の促進

(2)　スーパーコンピュータを活用した研究開発の促進

(3)　スーパーコンピュータの研究成果等に関する普及啓発

(4)　スーパーコンピュータの産業利用に関する調査研究の実施

(5)　スーパーコンピュータの利用推進を図るための研究教育拠点の形成

(6)　スーパーコンピュータの利用促進拠点である高度計算科学研究支援センターの管理運営

(7)　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

２　前項第１号から第４号及び第６号の事業は、日本国内において行うものとする。前項第５号の事業は、神戸市において行うものとする。

第３章　資産及び会計

（基本財産）

第５条　基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

２　基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

（株式の権利行使）

第６条　この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）にかかる議決権を行使する場合には、予め理事会において理事総数（現在数）の３分の２以上の承認を要する。

（事業年度）

第７条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月 31 日に終わる。

（事業計画及び収支予算）

第８条　この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

２　前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び収支決算）

第９条　この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1)　事業報告

(2)　事業報告の附属明細書

(3)　貸借対照表

(4)　損益計算書（正味財産増減計算書）

(5)　貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(6)　財産目録

２　前項の承認を受けた書類のうち、第１号、第３号、第４号及び第６号の書類については、定時評議員会に提出し、第１号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

３　第１項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1)　監査報告

(2)　理事及び監事並びに評議員の名簿

(3)　理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4)　運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

（公益目的取得財産残額の算定）

第 10 条　理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第３項第４号の書類に記載するものとする。

第４章　評議員

（評議員の定数）

第 11 条　この法人に評議員６名以上 15 名以内を置く。

（評議員の選任及び解任）

第 12 条　評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号。以下「一般法人法」という。）第 179 条から第 195 条の規定に従い、評議員会において行う。

２　評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1)　各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の３分の１を超えないものであること。

イ　当該評議員及びその配偶者又は３親等内の親族

ロ　当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ　当該評議員の使用人

ニ　ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

ホ　ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ　ロからニまでに掲げる者の３親等内の家族であって、これらの者を生計を一にする者

(2)　他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の３分の１を超えないものであること。

イ　理事

ロ　使用人

ハ　当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体では代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ　次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

①国の機関

②地方公共団体

③独立行政法人通則法第２条第１項に規定する独立行政法人

④国立大学法人法第２条第１項に規定する国立大学法人又は同条第３項に規定する大学共同利用機関法人

⑤地方独立行政法人法第２条第１項に規定する地方独立行政法人

⑥特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第４条第 15 項の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律によって設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

第 13 条　評議員の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

２　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

３　評議員は、第 11 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第 14 条　評議員は、無報酬とする。

２　評議員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

第５章　評議員会

（構成）

第 15 条　評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

第 16 条　評議員会は、次の事項について決議する。

(1)　理事及び監事の選任及び解任

(2)　理事及び監事の報酬等の額

(3)　評議員に対する報酬等の支給の基準

(4)　貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認

(5)　定款の変更

(6)　残余財産の処分

(7)　基本財産の処分又は除外の承認

(8)　その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第 17 条　評議員会は、定時評議員会として年１回、毎事業年度終了後３ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第 18 条　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

３　評議員会を招集するには、理事長は評議員に対し、評議員会の日の５日前までに、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。

４　前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、評議員会の招集の手続きを経ることなく開催することができる。

（議長）

第 19 条　評議員会の議長は、評議員会において互選する。

（決議）

第 20 条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員

の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1)　監事の解任

(2)　定款の変更

(3)　基本財産の処分又は除外の承認

(4)　その他法令で定められた事項

3　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 24 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

（決議の省略）

第 21 条　理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

（報告の省略）

第 22 条　理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

（議事録）

第 23 条　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2　議事録には、出席評議員のうちから、その会議において選出された議事録署名人２名が議長とともに署名しなければならない。

第６章　役員

（役員の設置）

第 24 条　この法人に、次の役員を置く。

(1)　理事　６名以上 15 名以内

(2)　監事　２名以内

2　理事のうち１名を理事長とする。

3　理事長以外の理事のうち、それぞれ各１名を副理事長、専務理事、常務理事とすることができる。

4　第２項の理事長及び前項の専務理事をもって一般法人法上の代表理事とし、前項の常務理事をもって同法第 91 条第１項第２号の業務執行理事とする。

（役員の選任等）

第 25 条　理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2　理事長及び副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3　理事のうち、理事のいずれか１人及びその親族その他法令に定める特別の関係にある者の合計数が、理事総数の３分の１を超えてはならない。

４　監事は、理事、評議員又は使用人を兼ねることができない。また、各監事は、相互に親族その他法令に定める特別の関係があってはならない。

（理事の職務及び権限）

第 26 条　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

２　理事長及び専務理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事の権限は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を執行する。

３　理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度ごとに４箇月を超える間隔で２回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第 27 条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

２　監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第 28 条　理事の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

２　監事の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

３　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

４　理事又は監事は、第 24 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第 29 条　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1)　職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2)　心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）

第 30 条　理事は無報酬とする。ただし、常勤理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

２　理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

（役員の責任の免除又は限定）

第 31 条　この法人は、一般法人法第 198 条において準用される第 111 条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責

任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

２　この法人は、外部役員との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を理事会の決議によって締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金 10 万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第７章　理事会

（構成）

第 32 条　理事会は、すべての理事をもって構成する。

（権限）

第 33 条　理事会は、次の職務を行う。

(1)　この法人の業務執行の決定

(2)　理事の職務の執行の監督

(3)　理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

（招集）

第 34 条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（議長）

第 35 条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

２　前条第２項の場合においては、理事会の議長は、理事の互選による。

（決議）

第 36 条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

（決議の省略）

第 37 条　理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

（報告の省略）

第38条　理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

２　前項の規定は、第 26 条第３項の規定による報告には適用しない。

（議事録）

第 39 条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第８章　任意機関

（顧問）

第 40 条　この法人に１名以上３名以下の顧問をおくことができる。

２　顧問は、理事会において推薦し、理事長が委嘱する。

３　顧問は、この法人の特に重要な事項について、意見を述べ又は助言することができる。

４　顧問は、無報酬とする。

５　顧問には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

第９章　賛助会員

（賛助会員）

第 41 条　本財団の目的に賛同し、その事業に協力しようとするものを賛助会員とすることができる。

２　賛助会員は、理事会の定めるところにより、本財団の事業活動に参加することができる。

３　賛助会員は、理事会の定めるところにより、賛助会費を納入しなければならない。

４　前各号に定める場合を除くほか、賛助会費及び賛助会費に関して必要な事項は、理事会の決議により別に定める賛助会員及び賛助会費規程による。

第１０章　定款の変更及び解散

（定款の変更）

第 42 条　この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

２　前項の規定は、この定款の第３条、第４条及び第 12 条についても適用する。

（解散）

第 43 条　この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

（公益認定の取消し等に伴う贈与）

第 44 条　この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から１箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号。以下「認定法」という。）第５条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

（残余財産の帰属）

第 45 条　この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第５条第 17 号に掲げる法人であって租税特別措置法第 40 条第１項に規定す

る公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

第１１章　公告の方法

（公告の方法）

第 46 条　この法人の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

附　則

1　この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号。以下「整備法」という。）第 106 条第１項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2　整備法第 106 条第１項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第７条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3　この法人の最初の理事長及び専務理事は、次に掲げる者とする。

理事長　　秋山　喜久

専務理事　安井　宏

附　則

この定款は、平成 30 年７月１日から施行する。

附　則

この定款は、令和元年 11 月 22 日から施行する。

附　則

この定款は、令和６年４月１日から施行する。

〔４〕令和７年度事業報告

１　事　業　報　告

令和７年度は中期事業計画（令和５～９年度）に基づき、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCI（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング・インフラストラクチャー）の産業利用の促進、HPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）スタートアップ・ステップアップの支援等に努めた。

1　HPCIの産業利用の促進

（１）HPCI産業利用等の拡大

「富岳」を中核とするHPCIの産業利用等を促進するため、(国研）理化学研究所計算科学研究センター（R-CCS）及び（一財）高度情報科学技術研究機構（RIST）等と連携して、潜在利用者の開拓、HPCIのスタートアップ・ステップアップ支援、HPCI利用者の支援を行った。　「HPCIの運営」分担機関（令和４年度～８年度）

①「富岳」/HPCI利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業課題」、「富岳産業試行課題（ファーストタッチオプションを含む)」等への新規応募者・利用企業の開拓を行った。

②「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCIの円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結し、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営した。
また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進めた。
○AI活用したシミュレーションの高度化・高速化に適したプリポストサーバの導入
○「富岳」向けアプリケーション講習会の企画・実施

（２）「富岳」アプリケーションサービス課題への参画

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々な有償サービスを提供する「富岳」アプリケーションサービス課題の事業を開始した。

○「富岳」活用支援サービス「スマートFUGAKU※」を開始。先行的ユーザによる実証利用を推進。

※企業に代わって「富岳」の課題申請手続き（産業有償のみ）や計算資源設定を代行するサービス。企業は成果公開不要で業務に集中できる。

（３）HPCI構築・運営に係る意見の発信

HPCIの構築・運営に産業界のニーズを反映するため、正会員として参画する「一般社団法人HPCIコンソーシアム」等を通じて、「富岳NEXT」をはじめ、産業界にとって望ましいスパコン整備・活用のあり方についての意見を発信した。

（４）「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

「富岳」を中核とするHPCIを活用した研究成果を社会に実装するため、関係機関と連携して、先端ソフトウェアの利用促進や研究成果の普及啓発を行った。

2　HPCスタートアップとステップアップの支援

（１）高度シミュレーション技術等の産業利用促進

①「FOCUSスパコン」の利用促進

スーパーコンピュータ利用の裾野を拡大するため、産業利用向けのエントリースパコン「FOCUSスパコン」を整備・運用した。スパコン利用講習会等による利用支援を行うとともに、デジタルマーケティングツールの活用、各地の公設試験研究機関との連携等により中小企業を含めたスパコン未利用企業や研究者に対する渉外活動を実施し、「FOCUSスパコン」の利用を促進した。

○スパコン利用法人/課題数
- 年度末登録 244 法人/302 課題（うち新規登録 21 法人/42 課題）

○渉外活動
- 高性能が好評のSシステム(令和 5 年 12 月供用開始)に加え、AI・機械学習を含めて需要の高まる高並列計算向けの資源増強、Nシステム(NVIDIA H100 搭載、令和 7 年 2 月供用開始)の利用促進
- 兵庫、関西圏域の更なる強化、利用割合が低い圏域・業種（製造業以外の業種）への活動展開
- 首都圏域での駐在員 2 名の活動強化による利用者獲得

○「FOCUSスパコン」の整備更新
- ストレージの更新
- Ｎシステムの増強

②技術高度化コンサルテーション

シミュレーション技術等の企業ニーズを把握し技術高度化を支援するため、企業訪問やオンライン会議によるコンタクト、産業用スパコン利用相談センターにおける相談を通じて、指導・助言、大学・研究機関の紹介など技術高度化コンサルテーションを行った。

○訪問件数　　159 件（既存 56 件、新規 103 件）

○コンタクト回数　947 回

○「産業用利用スパコン相談センター」相談実績　43 件（内県内 6 件）

（２）実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進

①講習会・セミナーの開催

企業技術者のシミュレーション技術等を向上するため、FOCUSスパコン利用法人だけでなく未利用法人も対象として、高度計算科学研究支援センター実習室他各地でのオンサイトやオンラインにより、「FOCUSスパコン」や「富岳」を用いた講習会のほか、関係機関と連携してテーマ別の講習会・セミナーを開催した。

○講習会開催回数　　118 回

○講習会等受講者数　のべ 2,054 人

《開催数の内訳》

財団主催 79 回、共催 1 回、協賛 12 回、後援 10 回、その他 16 回

主な内訳は、以下のとおり

・スパコン利用リテラシー（利用法の基礎、Linux操作。神戸/東京）28 回
・AI/機械学習/データサイエンス関係の講習会　16 回
・神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー　19 回
・HPCIアクセスポイント利用講習会　3 回
・「富岳」HPCIアプリケーション講習会　11 回
・その他、主催・外部団体連携によるアプリケーションソフトウェア関係など

また、神戸シミュレーションスクールでは、地域貢献を視野に神戸市、兵庫県内からの企業受講者を優先した。

②賛助会員交流会の開催

企業技術者の知見や人的ネットワークを広げる機会を創出するため、オンサイト開催をベースに賛助会員企業の取組事例発表、財団からの情報提供、意見交換などを行う交流会を開催した。

○８月 28 日開催　33 社 46 名参加

3　HPCの普及啓発と理解の増進

（１）先進事例等の効果的な普及啓発

①スパコン利用事例の収集・発信

スーパーコンピュータ利用の機運を醸成するため、産業界における利用事例を広く収集し分かりやすく解説した「スパコン利用事例集」の発行やWEBサイトへの掲載等を通じて、発信した。

○スパコン利用事例集第 16 号「夢を現実に変える計算科学の力～明日の暮らしをデザインする 18 ストーリー」（作成部数　4,000 部）

②「分散コンピュータ博物館」の運営

HPCの意義や成果への理解を増進するため、「分散コンピュータ博物館※」に認定された高度計算科学研究支援センター展示コーナーにおいて、スーパーコンピュータの開発史や産業界のスーパーコンピュータ利用事例などの紹介を行った。

※コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を（一社）情報処理学会が認定するもの。

③セミナー・見学会の開催/イベントへの参加

産業界や市民層にHPCへの理解を増進するため、関係機関と連携（共催・協賛・後援）し、研究者・企業技術者による事例発表や情報交換等を行うセミナー・見学会を開催した。

また、神戸医療産業都市に所在するHPC関係機関と連携して、市民層への理解増進を図るイベント等に参加した。

○スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー（２月 19 日　参加 71 人）
○第 14 回公設試験研究機関シンポジウム（３月５日～６日 現地参加のべ 85 人、Web 参加のべ 333 人）
○一般向けスパコンセミナー（８月 30 日　参加 97 人）
○神戸医療産業都市一般公開（10 月４日　参加 1,026 人）

（２）渉外・広報活動の積極的展開

①展示会・ユーザ会への出展

産業界に対するHPCI及び「FOCUSスパコン」の利用の普及啓発及び利用促進活動として、関係機関・企業と連携して、企業が集う展示会やソフトウェアのユーザ会に出展した。

《主な出展イベント》

○国際フロンティア産業メッセ 2025（９月４日～５日・神戸国際展示場）（来場者数約 14,700 人）
○日本ものづくりワールド（６月 19 日～21 日・幕張メッセ、12 月３日～５日・福岡）
○nano tech 2026（１月 28 日～30 日・東京ビックサイト）
○人とくるまのテクノロジー展（７月 16 日～18 日・Aichi Sky Expo）

②情報発信と広報の実施

財団の事業活動等を広く周知するため、各種広報媒体・機会を活用して、「FOCUSスパコン」及び高度計算科学研究支援センターの利用案内、講習会・セミナーの開催等を発信するとともに、「富岳」など最新のスパコン関連情報の提供や関係機関の事業活動の紹介を行った。

○WEBサイトの運営（原則毎週更新）
○メールマガジン「J-FOCUS_News」の配信（配信回数 38 回）
○Facebook、Instagramによる情報発信（投稿回数Facebook 93 回、Instagram 92 回）
○検索連動型WEB広告の活用
○報道機関/専門誌等への情報提供
○各種会合/セミナー等でのプレゼンテーション
○広報資料作成・配布

4　計算科学の研究教育拠点の形成促進

（１）計算科学センタービルの管理・運営

①高度計算科学研究支援センターの管理・運営

「富岳」「FOCUSスパコン」を用いた研究開発及び人材育成・交流の支援、普及啓発を推進するため、計算科学センタービルの 1～2 階において、施設貸与、展示観覧、交流利用に供する高度計算科学研究支援センターの管理・運営を行った。

○施設貸与：研究室、FOCUSスパコン端末利用室、実習室、セミナー室
○展示観覧：展示コーナー
○交流利用：交流スペース
○設備更新：入退館管理システム、自動検針装置の更新　など

②兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施

計算科学研究教育機関の集積と拠点機能の充実を図るため、計算科学とデータ科学を基盤とする教育研究を担う兵庫県立大学大学院情報科学研究科に計算科学センタービルの3～7階を貸与するとともに、協定に基づく連携事業を実施した。

③利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供した。

（２）計算科学等の研究推進

①計算科学に関する研究教育拠点形成のための研究等支援

計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元を図るため、有益な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発や計算科学関連の人材育成を実施した。具体的には、大雨などの顕著気象現象に関する防災、地震時の避難モデルなど神戸市スマートシティ構想に関わる研究といった地域還元効果の高い活動を実施するとともに、各種ワークショップ開催や地域の学校向け授業など、計算科学関連の普及活動を実施した。

○研究進捗報告会　３月 25 日　オンライン開催

《研究教育拠点（COE）形成推進事業》
○助成対象：理化学研究所計算科学研究センター（R-CCS）が推薦する同センター所属の研究グループ
○対象研究：「富岳」および「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムを中核とする計算科学・計算機科学の研究教育拠点（COE）の形成に資する研究であり、かつ、地元の大学・研究機関・企業等との連携や成果還元など、地域への貢献が可能な研究
○実施期間：令和７年度から原則５ヵ年
○普及啓発：助成研究課題を掲載したスパコン利用事例集、WEBサイト、セミナー・研究会等で成果を訴求

②研究活動の実施

産業界におけるスーパーコンピュータの有効利用を図るため、先進的研究機関や企業と連携して、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスーパーコンピュータの活用研究等を進めた。

5　関係機関・自治体との協創強化

財団の事業活動を広く、効果的に展開するため、産・官・学の協創を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進した。

なお、神戸大学（令和７年）と個別に連携協定を締結している。

《これまでの主な連携機関・団体》
スーパーコンピューティング技術産業応用協議会、関西経済連合会、兵庫ITエレクトロニクス研究会、神戸商工会議所、文部科学省、兵庫県、神戸市、理化学研究所計算科学研究センター、東京大学生産技術研究所、神戸大学、兵庫県立大学、高度情報科学技術研究機構、HPCIコンソーシアム、オープンCAE学会、ターボ機械協会、CAE懇話会、ひょうご科学技術協会、兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会、ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会、神戸医療産業都市運営委員会、軽金属学会、日本機械学会、日本材料学会、日本計算工学会など

6　安定的な経営基盤の確立

公益目的事業を継続的に展開するため、中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUSスパコン利用料や貸研究室利用料、資産運用などの自主財源の確保を図るとともに、補助金などの外部資金の獲得に努めた。

また、費用支出を抑制し、収支均衡を図りつつ、今後の投資財源を確保するなど、健全な経営に努めた。

２ 財 務 諸 表

（１） 正味財産増減計算書

令和７年４月１日から 令和８年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①特定資産運用益	0	360,000	360,000
特定資産受取利息	0	360,000	360,000
②事業収益	380,878,432	14,483,126	395,361,558
研修事業収益	1,421,200	0	1,421,200
ビル管理運営事業収益	209,273,232	14,483,126	223,756,358
FOCUSスパコン等利用料収益	194,401,140	14,483,126	208,884,266
県立大受取賃借料収益	14,872,092	0	14,872,092
委託事業収益	163,784,000	0	163,784,000
その他委託事業収益	163,784,000	0	163,784,000
会費収益	6,400,000	0	6,400,000
③受取補助金等	236,043,860	10,153,735	246,197,595
受取補助金	26,336,000	0	26,336,000
受取負担金	109,536,410	10,153,735	119,690,145
受取兵庫県負担金	53,130,400	8,183,600	61,314,000
受取神戸市負担金	48,244,250	1,970,135	50,214,385
その他負担金	8,161,760	0	8,161,760
受取補助金振替額	57,603	0	57,603
受取負担金振替額	100,113,847	0	100,113,847
④雑収益	205,551	1,005,000	1,210,551
雑収益	205,551	1,005,000	1,210,551
経常収益計	617,127,843	26,001,861	643,129,704
(2)経常費用			
①事業費	591,916,635	0	591,916,635
②管理費	0	26,001,861	26,001,861
経常費用計	591,916,635	26,001,861	617,918,496
評価損益等調整前当期経常増減額	25,211,208	0	25,211,208
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	25,211,208	0	25,211,208
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①固定資産売却益	394,899	0	394,899
機械装置売却益	394,899	0	394,899
②固定資産受贈益	1	0	1
機械装置受贈益	1	0	1
経常外収益計	394,900	0	394,900
(2)経常外費用			
①固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
②固定資産譲渡損	914,870	0	914,870
什器備品譲渡損	914,870	0	914,870
経常外費用計	914,872	0	914,872
当期経常外増減額	△ 519,972	0	△ 519,972
当期一般正味財産増減額	24,691,236	0	24,691,236
一般正味財産期首残高	348,745,862	7,976,845	356,722,707
一般正味財産期末残高	373,437,098	7,976,845	381,413,943
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	0	360,000	360,000
特定資産受取利息	0	360,000	360,000
②受取補助金等	100,000,000	0	100,000,000
受取負担金	100,000,000	0	100,000,000
受取兵庫県負担金	50,000,000	0	50,000,000
受取神戸市負担金	50,000,000	0	50,000,000
③一般正味財産への振替額	△ 100,171,451	△ 360,000	△ 100,531,451
一般正味財産への振替額	△ 100,171,451	△ 360,000	△ 100,531,451
当期指定正味財産増減額	△ 171,451	0	△ 171,451
指定正味財産期首残高	456,309	101,000,000	101,456,309
指定正味財産期末残高	284,858	101,000,000	101,284,858
Ⅲ　正味財産期末残高	373,721,956	108,976,845	482,698,801

（２）貸借対照表

令和８年３月31日 現在

（単位：円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
Ⅰ 資産の部		Ⅱ 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	66,980,440	未払金	35,929,226
普通預金	66,980,440	前受金	13,663,767
未収金	44,825,055	預り金	1,796,486
前払費用	5,866,838	仮受金	0
一年以内期限到来リース債権	106,843,967	一年以内返済予定リース債務	148,884,011
流動資産合計	224,516,300	リース資産対応リース債務	42,040,044
		リース債権対応リース債務	106,843,967
2 固定資産		流動負債合計	200,273,490
（1）特定資産		2 固定負債	
投資有価証券（旧基本財産）	50,000,000	リース債務	417,310,494
旧基本財産引当預金	51,000,000	リース資産対応リース債務	117,562,090
機械装置	43,037,314	リース債権対応リース債務	299,748,404
機械装置減価償却累計額	△ 43,037,314	固定負債合計	417,310,494
什器備品	2,886,284	負　債　合　計	617,583,984
什器備品減価償却累計額	△ 2,601,426		
減価償却引当資産	0		
FOCUSスパコン取得資金資産	101,917,400		
計算科学COE形成基金	0		
特定資産合計	203,202,258		
		Ⅲ 正味財産の部	
（2）その他固定資産		1 指定正味財産	
建物	19,166,795	寄付金	101,000,000
建物減価償却累計額	△ 5,131,554	負担金	183,051
建物付属設備	45,238,540	補助金	101,807
建物付属設備減価償却累計額	△ 34,880,302	受贈機械装置	0
構築物	6,103,656	指定正味財産合計	101,284,858
構築物減価償却累計額	△ 5,820,958	（うち特定資産への充当額）	101,284,858
機械装置	619,164,108		
機械装置減価償却累計額	△ 505,042,158	2 一般正味財産	381,413,943
什器備品	110,606,129	（うち特定資産への充当額）	101,917,400
什器備品減価償却累計額	△ 89,416,619	正 味 財 産 合 計	482,698,801
ソフトウェア	5,065,327		
リース資産	605,195,572		
リース資産減価償却累計額	△ 403,471,553		
リース債権	299,748,404		
投資有価証券	5,000,000		
長期前払費用	1,038,840		
その他固定資産合計	672,564,227		
固定資産合計	875,766,485		
資　産　合　計	1,100,282,785	負債及び正味財産合計	1,100,282,785

（3）財産目録

令和８年３月31日 現在

（単位:円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
1　流動資産		1　流動負債	
現金預金	66,980,440	未払金　　人件費、諸経費等	35,929,226
普通預金　三井住友銀行		前受金　　スパコン利用料前払金等	13,663,767
未収金　　スパコン利用料等	44,825,055	預り金	1,796,486
前払費用	5,866,838	一年以内返済予定リース債務	148,884,011
一年以内期限到来リース債権	106,843,967	リース資産対応リース債務	42,040,044
		リース債権対応リース債務	106,843,967
流動資産合計	224,516,300	**流動負債合計**	200,273,490
2　固定資産			
（1）特定資産		2　固定負債	
投資有価証券（旧基本財産）	50,000,000	リース債務	417,310,494
		リース資産対応リース債務	117,562,090
旧基本財産引当預金	51,000,000	リース債権対応リース債務	299,748,404
普通預金　三井住友銀行			
		固定負債合計	417,310,494
什器備品	284,858		
		負債合計	617,583,984
FOCUSスパコン取得資金資産	101,917,400		
普通預金　三井住友銀行			
特定資産合計	203,202,258		
		正味財産	482,698,801
（2）その他固定資産			
建物	14,035,241		
建物附属設備	10,358,238		
構築物	282,698		
機械装置	114,121,950		
什器備品	21,189,510		
ソフトウェア	5,065,327		
リース資産	201,724,019		
リース債権	299,748,404		
投資有価証券	5,000,000		
長期前払費用	1,038,840		
その他固定資産合計	672,564,227		
固定資産合計	875,766,485		
資産合計	1,100,282,785		

（４）収支計算書（参考資料）

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（単位:円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　事業活動収支の部	
1　事業活動収入	
①特定資産運用収入	360,000
②事業収入	395,361,558
研修事業収入	1,421,200
ビル管理運営事業収入	223,756,358
FOCUSスパコン等利用料収入	208,884,266
県立大受取賃借料収入	14,872,092
委託事業収入	163,784,000
その他委託事業収入	163,784,000
会費収入	6,400,000
③補助金等収入	246,026,145
補助金収入	26,336,000
負担金収入	219,690,145
兵庫県負担金収入	111,314,000
神戸市負担金収入	100,214,385
その他負担金収入	8,161,760
④雑収入	1,436,549
長期前払費用振替収入	225,998
雑収入	1,210,551
事業活動収入計	643,184,252
2　事業活動支出	
①事業費支出	404,654,336
②管理費支出	111,746,760
③その他支出	930,270
長期前払費用支出	930,270
事業活動支出計	517,331,366
事業活動収支差額	125,852,886
Ⅱ　投資活動収支の部	
1　投資活動収入	
①固定資産取崩収入	5,000,000
投資有価証券売却収入	5,000,000
②特定資産取崩収入	173,538,900
投資有価証券（旧基本財産）売却収入	50,000,000
機械装置売却収入	394,900
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	23,144,000
計算科学COE形成基金取崩収入	100,000,000
投資活動収入計	178,538,900
2　投資活動支出	
①固定資産取得支出	74,656,093
建物付属設備取得支出	7,370,000
機械装置取得支出	48,855,400
什器備品取得支出	13,430,693
ソフトウェア取得支出	0
投資有価証券取得支出	5,000,000
②特定資産取得支出	189,500,000
投資有価証券（旧基本財産）取得支出	50,000,000
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	39,500,000
計算科学COE形成基金取得支出	100,000,000
投資活動支出計	264,156,093
投資活動収支差額	△ 85,617,193
Ⅲ　財務活動収支の部	
1　財務活動収入	
財務活動収入計	0
2　財務活動支出	
①リース債務返済支出	40,164,742
リース債務返済支出	40,164,742
財務活動支出計	40,164,742
財務活動収支差額	△ 40,164,742
当期収支差額	70,951
前期繰越収支差額	66,211,903
次期繰越収支差額	66,282,854

（５）財務状況

（単位：千円）

				令和５年度	令和６年度	令和７年度	６→７増減
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	当期経常増減額		84,056	60,058	25,211	△ 34,847
			経常収益	705,134	716,467	643,130	△ 73,337
			うち公益	681,916	691,019	617,128	△ 73,891
			うち公益以外	23,218	25,448	26,002	554
			経常費用	621,078	656,409	617,919	△ 38,490
			うち事業費（公益）	597,860	630,961	591,917	△ 39,044
			うち事業費（公益以外）	0	0	0	0
			うち管理費（公益）	0	0	0	0
			うち管理費（公益以外）	23,218	25,448	26,002	554
			評価損益等	0	0	0	0
		当期経常外増減額		△ 105	0	△ 520	△ 520
			経常外収益	0	0	395	395
			経常外費用	105	0	915	915
		法人税、住民税及び事業税		0	0	0	0
		当期一般正味財産増減額		83,951	60,058	24,691	△ 35,367
		一般正味財産期首残高		212,714	296,665	356,723	60,058
		一般正味財産期末残高		296,665	356,723	381,414	24,691
	指定正味財産	当期指定正味財産増減額		△ 14,222	△ 14,693	△ 171	14,522
			指定正味財産増加額	125,010	125,020	100,360	△ 24,660
			指定正味財産減少額	139,232	139,713	100,531	△ 39,182
			うち一般正味財産への振替額	139,232	139,713	100,531	△ 39,182
		指定正味財産期首残高		130,371	116,149	101,456	△ 14,693
		指定正味財産期末残高		116,149	101,456	101,285	△ 171
	正味財産期首残高			343,085	412,814	458,179	45,365
	当期正味財産増減			69,729	45,365	24,520	△ 20,845
	正味財産期末残高			412,814	458,179	482,699	24,520
貸借対照表（B／S）	資産合計			1,299,531	1,259,126	1,100,283	△ 158,843
		流動資産		206,089	260,799	224,516	△ 36,283
		固定資産		1,093,442	998,326	875,767	△ 122,559
			うち建物	15,070	14,553	14,035	△ 518
	負債合計			886,717	800,947	617,584	△ 183,363
		流動負債		178,293	234,752	200,273	△ 34,479
			うち短期借入金	0	0	0	0
		固定負債		708,424	566,195	417,311	△ 148,884
			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計			412,814	458,179	482,699	24,520
		指定正味財産		116,149	101,456	101,285	△ 171
		一般正味財産		296,665	356,723	381,414	24,691

〔５〕令和８年度事業計画

１　事　業　計　画

令和８年度は中期事業計画（令和５～９年度）に基づき、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進、HPCスタートアップ・ステップアップの支援等に努める。

1　HPCIの産業利用の促進

（１）HPCI産業利用等の拡大

「富岳」を中核とするHPCIの産業利用等を促進するため、(国研）理化学研究所計算科学研究センター（R-CCS）及び（一財）高度情報科学技術研究機構（RIST）等と連携して、潜在利用者の開拓、HPCIのスタートアップ・ステップアップ支援、HPCI利用者の支援を行う。　「HPCIの運営」分担機関（令和４年度～８年度予定）

①「富岳」/HPCI利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業課題」、「富岳産業試行課題（ファーストタッチオプションを含む)」等への新規応募者・利用企業の開拓を行う。

②「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

HPCIの円滑な利用を支援するため、高速ネットワークで「富岳」に直結し、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営する。

また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進める。

○AI活用したシミュレーションの高度化・高速化に適したプリポストサーバの拡充

○「富岳」向けアプリケーション講習会の企画・実施

（２）「富岳」アプリケーションサービス事業への参画

「富岳」の産業利用拡大・利便性向上を図るため、利用者に様々なサービスを提供する「富岳」アプリケーションサービス事業に、事業者として引き続き参画する。

○富岳活用支援サービス「スマートFUGAKU※」の実施

※企業に代わって「富岳」の課題申請手続き（産業有償のみ）や計算資源設定を代行するサービス。企業は成果公開不要で業務に集中できる。

（３）HPCI 構築・運営に係る意見の発信

HPCIの構築・運営に産業界のニーズを反映するため、正会員として参画する「一般社団法人HPCIコンソーシアム」等を通じて、「富岳NEXT」をはじめ、産業界にとって望ましいスパコン活用のあり方についての意見を発信する。また、文部科学省による「HPCI整備計画調査研究」（代表：東京大学）の協力機関として、今後の望ましいHPCI運用計画・運用体制の提案に参画する。

（４）「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

「富岳」を中核とするHPCIが創出した研究成果を社会に実装するため、関係機関と連携して、先端ソフトウェアの利用促進や研究成果の普及啓発を行う。

2　HPCスタートアップとステップアップの支援

（１）高度シミュレーション技術等の産業利用促進

①「FOCUSスパコン」の利用促進

スーパーコンピュータ利用の裾野を拡大するため、産業利用向けのエントリースパコン「FOCUSスパコン」を整備・運用する。スパコン利用講習会等による利用支援を行うとともに、デジタルマーケティングツールの活用、各地の公設試験研究機関との連携等により中小企業を含めたスパコン未利用企業や研究者に対する渉外活動を実施し、「FOCUSスパコン」の利用を促進する。

また、一定のスパコン利用料収入を確保することにより「FOCUSスパコン」の継続的な整備更新に努める。

○スパコン利用法人/課題数目標

・年度末登録 250 法人/315 課題超（うち新規登録 25 法人/50 課題）

○渉外活動

・高性能が好評のSシステム(令和５年 12 月供用開始)に加え、AI・機械学習を含めて需要の高まる高並列計算向けの資源増強、Nシステム(NVIDIA H100 搭載、令和７年２月供用開始、及び令和８年２月追加供用開始)の利用促進

・兵庫、関西圏域の更なる強化、利用割合が低い圏域・業種（製造業以外の業種）への活動展開

・首都圏域での駐在員２名の活動強化による利用者獲得

○「FOCUSスパコン」の整備更新：新システムの導入

②技術高度化コンサルテーション

シミュレーション技術等の企業ニーズを把握し技術高度化を支援するため、企業訪問やオンライン会議によるコンタクト、産業用スパコン利用相談センターにおける相談を通じて、指導・助言、大学・研究機関の紹介など技術高度化コンサルテーションを行う。

○新規訪問数目標：120 件

（２）実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進

①講習会・セミナーの開催

企業技術者のシミュレーション技術等を向上するため、FOCUSスパコン利用法人だけでなく未利用法人も対象として、高度計算科学研究支援センター実習室他各地でのオンサイトやオンラインにより、「FOCUSスパコン」や「富岳」を用いた実習可能な講習会や座学主体の講習会を開催する。

このほか、企業からのテーラーメイド研修の受託、自主学習の支援など、多様な講習会・セミナーを開催する。

また、関係機関と連携（共催・協賛・後援）して、テーマ別の講習会・セミナーを開催する。

○受講者数目標：1,800 人

《開催予定講習会・セミナー》

- スパコン利用講習会
- Linux/プログラム言語/アプリケーション講習会
- 神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー（流体解析/構造解析系）
- 計算物理・化学リテラシー講習会
- AI/機械学習に関する講習会
- 「富岳」HPCI 向けのアプリケーション活用に関する講習会
- HPCI アクセスポイント解説セミナー
- 関係団体・民間企業との連携講習会　　など

また、神戸シミュレーションスクールでは、地域貢献を視野に神戸市、兵庫県内からの企業受講者を優先する。

②FOCUSスパコンユーザ会の開催

従来の賛助会員交流会に代わり、FOCUSスパコンユーザ会を開催する。参加対象を全てのFOCUSスパコンユーザに拡げることにより、企業技術者の知見や人的ネットワークを広げる機会を拡大するとともに、より広範な産業界の意見収集によって国等への提言力向上を図る。

これまでと同様にオンサイト開催をベースとし、ユーザ企業の取組事例発表、財団からの情報提供、意見交換、ユーザ企業間の交流の機会とする。

*令和８年１月末日現在　賛助会員 48 法人、FOCUSスパコンユーザ 242 法人

3　HPCの普及啓発と理解の増進

（１）先進事例等の効果的な普及啓発

①スパコン利用事例の収集・発信

スーパーコンピュータ利用の機運を醸成するため、産業界における利用事例を広く収集し分かりやすく解説した「スパコン利用事例集」の発行やWEBサイトへの掲載等を通じて、情報発信に取り組む。

○スパコン利用事例集第 17 号　令和９年４月発行予定

②「分散コンピュータ博物館」の運営

HPCの意義や成果への理解を増進するため、「分散コンピュータ博物館※」に認定された高度計算科学研究支援センター展示コーナーにおいて、スーパーコンピュータの開発史や産業界のスーパーコンピュータ利用事例などの紹介を行う。

※コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を（一社）情報処理学会が認定するもの。

③セミナー・見学会の開催/イベントへの参加

産業界や市民層にHPCへの理解を増進するため、関係機関と連携（共催・協賛・後援）して、研究者・企業技術者による事例発表や情報交換等を行うセミナー・見学会を開催する。

また、神戸医療産業都市に所在するHPC関係機関と連携して、市民層への理解増進を図るイベント等に参加する。

○スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー　参加者数目標：100 人
○「富岳」一般見学や工業会・公設試験研究機関等と連携した見学会・セミナー
○一般向けスパコンセミナー
○神戸医療産業都市一般公開への参加　など

（２）渉外・広報活動の積極的展開

①展示会・ユーザ会への出展

産業界に対するHPCI及び「FOCUSスパコン」の利用の普及啓発及び利用促進活動として、関係機関・企業と連携して、企業が集う展示会やソフトウェアのユーザ会に出展する。

○国際フロンティア産業メッセ 2026（神戸市）
○日本ものづくりワールド（設計・製造ソリューション展）（東京都、福岡県）
○nano tech 2027（東京都）
○人とくるまのテクノロジー展（愛知県）
○ソフトウェアベンダー主催ユーザ会　など

②情報発信と広報の実施

財団の事業活動等を広く周知するため、各種広報媒体・機会を活用して、「FOCUSスパコン」及び高度計算科学研究支援センターの利用案内、講習会・セミナーの開催等を発信するとともに、「富岳」など最新のスパコン関連情報の提供や関係機関の事業活動の紹介を行う。

○WEBサイトの運営
○メールマガジン「J-FOCUS_News」の配信
○Facebook、Instagramによる情報発信
○検索連動型WEB広告の活用
○報道機関/専門誌等への情報提供
○各種会合/セミナー等でのプレゼンテーション
○広報資料作成・配布

4　計算科学の研究教育拠点の形成促進

（１）計算科学センタービルの管理・運営

①高度計算科学研究支援センターの管理・運営

「富岳」「FOCUSスパコン」を用いた研究開発及び人材育成・交流の支援、普及啓発を推進するため、計算科学センタービルの１～２階において、施設貸与、展示観覧、交流利用に供する高度計算科学研究支援センターの管理・運営を行う。

○施設貸与：研究室　FOCUSスパコン端末利用室　実習室　セミナー室
○展示観覧：展示コーナー
○交流利用：交流スペース

②兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施

計算科学研究教育機関の集積と拠点機能の充実を図るため、計算科学とデータ科学を基盤とする教育研究を担う兵庫県立大学大学院情報科学研究科に計算科学センタービルの３～７階を貸与するとともに、連携協定に基づく連携事業を実施する。

③利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供する。

（２）計算科学等の研究推進

①計算科学に関する研究教育拠点形成のための研究等支援

計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元を図るため、地域の発展に有益な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発や計算科学関連の人材育成を実施する。

○研究教育拠点（COE）形成推進事業
助成対象：R-CCSが推薦するR-CCS所属の研究グループ
対象研究：「富岳」を中核とする計算科学・計算機科学の研究教育拠点（COE）の形成に資する研究であり、かつ、地元の大学・研究機関・企業等との連携や成果還元など、地域への貢献が可能な研究
実施期間：令和７年度から原則５ヵ年
普及啓発：助成研究課題を掲載したスパコン利用事例集、WEBサイト、セミナー・研究会等で成果を訴求

②研究活動の実施

産業界におけるスーパーコンピュータの有効利用を図るため、先進的研究機関や企業と連携して、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスーパーコンピュータの活用研究等を進める。

5　関係機関・自治体との協創強化

財団の事業活動を広く、効果的に展開するため、産・官・学の協創を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進する。

《これまでの主な連携機関・団体》

スーパーコンピューティング技術産業応用協議会、関西経済連合会、兵庫ITエレクトロニクス研究会、神戸商工会議所、文部科学省、兵庫県、神戸市、理化学研究所計算科学研究センター、東京大学生産技術研究所、神戸大学、兵庫県立大学、高度情報科学技術研究機構、HPCIコンソーシアム、オープンCAE学会、ターボ機械協会、CAE懇話会、ひょうご科学技術協会、ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会、兵庫工業会、神戸医療産業都市運営委員会、軽金属学会、日本機械学会、日本材料学会、日本計算工学会など

6　安定的な経営基盤の確立

公益目的事業を継続的に展開するため、中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、FOCUSスパコン利用料や貸研究室利用料、資産運用などの自主財源の確保を図るとともに、補助金などの外部資金の獲得に努める。

また、費用支出を抑制し、収支均衡を図りつつ、今後の投資財源を確保するなど、健全な経営に努める。

２　経営改善の取り組み状況

FOCUS スパコン利用料収益等の自主財源及び HPCI の運営に係る委託事業費等の外部資金を確保するとともに、デジタルマーケティングツールの活用等による効率的な渉外活動の実施により収支の均衡を図り、持続可能な財団運営に努める。

（１）令和７年度の取り組み

・N システム（NVIDIA H100 搭載、令和７年２月供用開始）の利用促進など、「FOCUS スパコン」の機能強化・整備更新（ストレージの更新・N システムの増強）に取り組み、スパコン利用のスタートアップ、ステップアップに資する環境を整備し、スパコン利用料収入の確保に努めた。

・講習会・セミナーの開催（118 回、受講者のべ 2,054 人）や展示会への出展（国際フロンティア産業メッセ 2025 等）、HPCI コンソーシアム等への参画により HPCI の産業利用拡大に努め、HPCI の運営に係る委託事業費収入を確保した。

・デジタルマーケティングツールを活用した顧客情報の管理・渉外活動状況の共有や、検索連動型ウェブ広告・SNS を通じたオンラインによる情報発信を充実させ、効率的な渉外・広報活動を実施した。

（２）令和８年度の取り組み

・「FOCUS スパコン」のさらなる機能強化（N システム追加供用：令和８年２月、新システムの導入等）を図るとともに、スパコン利用のスタートアップ、ステップアップに資する環境の充実に取り組み、スパコン利用料の増収に努める。

・引き続き、講習会・セミナーの開催（受講者 1,800 人目標）や展示会への出展（国際フロンティア産業メッセ 2026 等）、HPCI コンソーシアム等への参画により HPCI の産業利用拡大に努め、HPCI の運営に係る委託事業費を確保する。

・全ての FOCUS スパコンユーザを対象とする「FOCUS スパコンユーザ会」を開催（令和８年度より実施）し、幅広い産業界の意見収集と提言力の向上を図る。

・連携協定を締結している兵庫県立大学、神戸大学等と連携し、計算科学の研究教育拠点（COE）形成に向けた取り組みや共同研究・人材育成を推進するとともに、地域への研究成果の還元を図る。

３ 財 務 諸 表

（１）予定正味財産増減計算書

令和８年４月１日から 令和９年３月31日まで

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１　経常増減の部			
（１）経常収益			
①特定資産運用益	0	510	510
特定資産受取利息	0	510	510
②事業収益	390,032	16,000	406,032
研修事業収益	981	0	981
ビル管理運営事業収益	224,884	16,000	240,884
FOCUSスパコン等利用料収益	210,012	16,000	226,012
県立大受取賃借料収益	14,872	0	14,872
委託事業収益	164,167	0	164,167
その他委託事業収益	164,167	0	164,167
③受取補助金等	227,556	10,074	237,630
受取補助金	26,336	0	26,336
受取負担金	101,096	10,074	111,170
受取兵庫県負担金	53,127	8,115	61,242
受取神戸市負担金	47,969	1,959	49,928
受取補助金振替額	43	0	43
受取負担金振替額	100,081	0	100,081
④受取寄付金	0	20,000	20,000
受取寄付金振替額	0	20,000	20,000
⑤雑収益	137	0	137
雑収益	137	0	137
経常収益計	617,725	46,584	664,309
（２）経常費用			
①事業費	624,708	0	624,708
②管理費	0	26,584	26,584
経常費用計	624,708	26,584	651,292
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,983	20,000	13,017
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,983	20,000	13,017
２　経常外増減の部			
（１）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（２）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	20,000	△ 20,000	0
当期一般正味財産増減額	13,017	0	13,017
一般正味財産期首残高	373,437	7,977	381,414
一般正味財産期末残高	386,454	7,977	394,431
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	0	510	510
特定資産受取利息	0	510	510
②受取補助金等	100,000	0	100,000
受取負担金	100,000	0	100,000
受取兵庫県負担金	50,000	0	50,000
受取神戸市負担金	50,000	0	50,000
③一般正味財産への振替額	△ 100,124	△ 20,510	△ 120,634
当期指定正味財産増減額	△ 124	△ 20,000	△ 20,124
指定正味財産期首残高	285	101,000	101,285
指定正味財産期末残高	161	81,000	81,161
Ⅲ　正味財産期末残高	386,615	88,977	475,592

（２）予定貸借対照表

令和９年３月31日現在

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
Ⅰ　資産の部		Ⅱ　負債の部	
１　流動資産		１　流動負債	
現金預金	66,980	未払金	35,929
未収金	44,825	前受金	13,664
前払費用	5,867	預り金	1,796
一年以内期限到来リース債権	111,847	一年以内返済予定リース債務	155,850
流動資産合計	229,519	リース資産対応リース債務	44,003
		リース債権対応リース債務	111,847
２　固定資産		**流動負債合計**	207,239
（１）特定資産			
投資有価証券（旧基本財産）	50,000		
旧基本財産引当預金	51,000	２　固定負債	
什器備品	285	リース債務	261,460
FOCUSスパコン取得資金資産	11,971	リース資産対応リース債務	73,559
特定資産合計	113,256	リース債権対応リース債務	187,901
（２）その他固定資産		**固定負債合計**	261,460
建物	13,517	**負債合計**	468,699
建物付属設備	9,021		
構築物	217	Ⅲ　正味財産の部	
機械装置	167,524	１　指定正味財産	
什器備品	17,761	指定正味財産合計	81,161
ソフトウエア	7,882		
リース資産	192,079	２　一般正味財産	
リース債権	187,901	一般正味財産合計	394,431
投資有価証券	5,000		
長期前払費用	614		
その他固定資産合計	601,516		
固定資産合計	714,772	**正味財産合計**	475,592
資　産　合　計	944,291	負債及び正味財産合計	944,291

（３）収支予算書（参考資料）

令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

（単位:千円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　事業活動収支の部	
１　事業活動収入	
①特定資産運用収入	510
②事業収入	406,032
研修事業収入	981
ビル管理運営事業収入	240,884
FOCUSスパコン等利用料収入	226,012
県立大受取賃借料収入	14,872
委託事業収入	164,167
その他委託事業収入	164,167
③補助金等収入	237,506
補助金収入	26,336
負担金収入	211,170
兵庫県負担金収入	111,242
神戸市負担金収入	99,928
④雑収入	562
長期前払費用振替収入	425
雑収入	137
事業活動収入計	644,610
２　事業活動支出	
①事業費支出	439,144
②管理費支出	94,758
事業活動支出計	533,902
事業活動収支差額	110,708
Ⅱ　投資活動収支の部	
１　投資活動収入	
①固定資産取崩収入	5,000
投資有価証券売却収入	5,000
②特定資産取崩収入	271,917
計算科学COE形成基金取崩収入	100,000
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	101,917
旧基本財産引当預金取崩収入	20,000
投資有価証券（旧基本財産）売却収入	50,000
投資活動収入計	276,917
２　投資活動支出	
①固定資産取得支出	174,614
投資有価証券取得支出	5,000
機械装置取得支出	159,634
什器備品取得支出	4,980
ソフトウェア取得支出	5,000
②特定資産取得支出	161,971
計算科学COE形成基金取得支出	100,000
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	11,971
投資有価証券（旧基本財産）取得支出	50,000
投資活動支出計	336,585
投資活動収支差額	△ 59,668
Ⅲ　財務活動収支の部	
１　財務活動収入	
財務活動収入計	0
２　財務活動支出	
①リース債務返済支出	42,040
リース債務返済支出	42,040
財務活動支出計	42,040
財務活動収支差額	△ 42,040
Ⅳ　予備費支出	9,000
当期収支差額	0
前期繰越収支差額	66,283
次期繰越収支差額	66,283

〔６〕主要事業の推移（令和５年度～令和７年度）

事　業　名	令和 ５年度	令和 ６年度	令和 ７年度	令和 ８年度 目標	備　考
高度シミュレーション技術の産業界への移転					
・企業訪問(*1) 訪問数	170件 うち新規129件	150件 うち新規127件	159件 うち新規103件	新規120件	
コンタクト回数	831回	965回	947回		
スパコン利用相談 センター相談数	20件	36件	43件		
・FOCUSスパコンの利用 利用法人	243法人	237法人	244法人	250法人	
・企業人材の育成 講習会等受講者数	のべ2,583人	のべ2,623人	のべ2,054人	のべ1,800人	
先進事例の効果的な普及啓発					
・セミナーの開催 開催回数	2回	2回	2回		
参加人数	159人	124人	168人		
・事例集の発行	第14号 4,000部	第15号 4,000部	第16号 4,000部	第17号	
FOCUS賛助会員制度の運営					
・賛助会員制度の運営 賛助会員数	53法人	49法人	48法人	（休止中）	

(*1) 令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企業訪問の代替としてオンライン渉外会議を行うとともに、メール等による渉外活動（コンタクト）を行った。
５年度以降もオンライン、電子メール等を利用した渉外活動を行っている。

参　考　資　料

1　高度計算科学研究支援センターの概要

（１）施設規模

①延床面積：2,158.54 ㎡

②建物構造：鉄骨造

③開　　設：平成 23 年４月１日

※　高度計算科学研究支援センターは、計算科学センタービル（鉄骨造７階建）のうち、財団が管理運営する１階と２階に入居。（３階～７階は兵庫県立大学大学院が入居）

【計算科学センタービル】

・敷地面積：3,999.93 ㎡

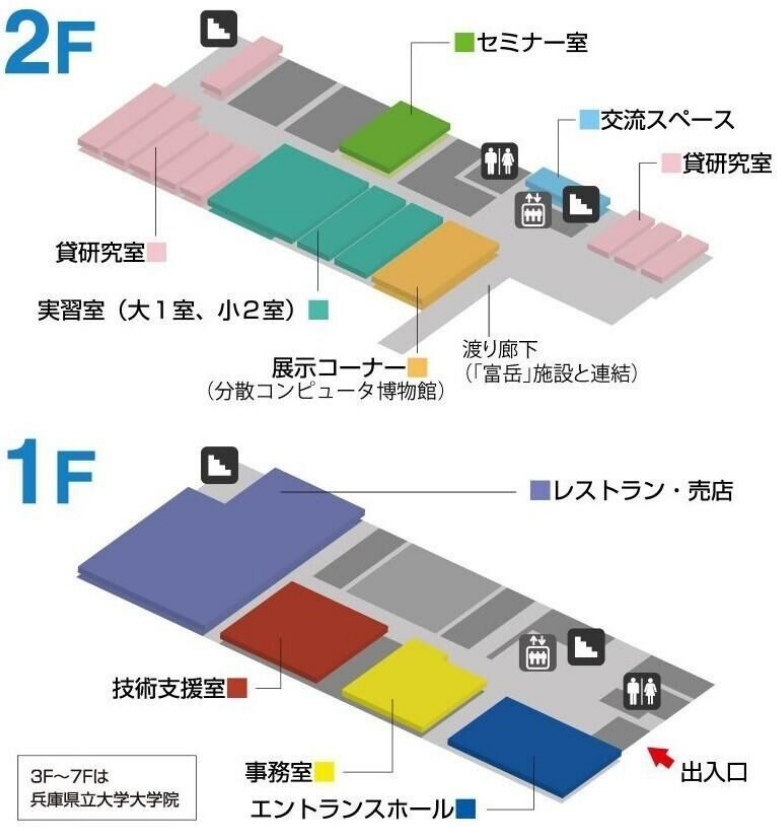
・延床面積：7,701.13 ㎡

・建物構造：鉄骨造７階建

（２）施設内容

〔１階〕事務室、小会議室、技術支援室、コンピュータ室、レストラン、エントランスホール

〔２階〕貸研究室（９室）、セミナー室（２室）、実習室（３室）、交流スペース、展示コーナー（分散コンピュータ博物館に認定）



2　FOCUSスパコン利用法人（50音順）

令和８年３月31日現在　244法人

1	㈱アーク情報システム	51	気象庁気象研究所	101	住友金属鉱山㈱
2	㈱アイ・アール・ディー	52	キッセイ薬品工業㈱	102	**住友ゴム工業㈱**
3	**アイクラフト㈱**	53	九州工業大学	103	住友電気工業㈱
4	㈱IDAJ	54	九州大学	104	㈱精研
5	アズビル㈱	55	京セラ㈱	105	セイコーフューチャークリエーション㈱
6	㈱アスムス	56	京セラインダストリアルツールズ㈱	106	積水化学工業㈱
7	㈱アフィニティサイエンス	57	近畿大学	107	㈱セラフ
8	㈱アンクル	58	㈱熊谷組	108	㈱先端力学シミュレーション研究所
9	㈱安藤・間	59	倉敷紡績㈱	109	センチュリテクノ㈱
10	イーグル工業㈱	60	クラボーンエンヂニアリング㈱	110	ソニーセミコンダクタソリューションズ㈱
11	出光興産㈱	61	㈱クラレ	111	㈱ソフトウェアクレイドル
12	**イノラックスジャパン㈱**	62	㈱クレハ	112	ソフトバンク㈱
13	今治造船㈱	63	黒崎播磨㈱	113	㈱ソフトフロー
14	（公財）医用原子力技術研究振興財団	64	㈱クロスアビリティ	114	SOMPOリスクマネジメント㈱
15	イリソ電子工業㈱	65	原子力発電環境整備機構	115	第一三共㈱
16	(有)イワタシステムサポート	66	㈱構造計画研究所	116	ダイキン工業㈱
17	㈱ヴァイナス	67	**㈱神戸製鋼所**	117	㈱大真空
18	ウシオ電機㈱	68	**神戸大学**	118	大同メタル工業㈱
19	エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル㈱	69	コニカミノルタ㈱	119	ダイトーケミックス㈱
20	**エア･ウォーター防災㈱**	70	**㈱コベルコ科研**	120	大日本印刷㈱
21	㈱HATC	71	**コベルコシステム㈱**	121	**㈱ダイヘン**
22	㈱エイト日本技術開発	72	㈱小松製作所	122	高砂熱学工業㈱
23	エスアイアイ・プリンテック㈱	73	五洋建設㈱	123	㈱竹中工務店
24	エドワーズ㈱	74	コンフレックス㈱	124	田中貴金属工業㈱
25	NECソリューションイノベータ㈱	75	サイエンスソリューションズ㈱	125	㈱タマス
26	NJコンポーネント㈱	76	堺化学工業㈱	126	中央大学
27	㈱NTTデータエンジニアリングシステムズ	77	ZACROS㈱	127	中外炉工業㈱
28	ｴﾑ・ｱｰﾙ・ｱｲﾘｻｰﾁｱｿｼｴｲﾂ㈱	78	サンアプロ㈱	128	千代田化工建設㈱
29	MI-6㈱	79	**㈱CAEソリューションズ**	129	㈱千代田テクノル
30	**MHI　NSエンジニアリング㈱**	80	㈱CPFD　Lab.	130	㈱椿本チエイン
31	MHI原子力研究開発㈱	81	JX金属探開㈱	131	DIC㈱
32	㈱MQue	82	JFEスチール㈱	132	㈱TYK
33	MPM数値解析センター㈱	83	JFEテクノリサーチ㈱	133	㈱帝国電機製作所
34	LG Japan Lab㈱	84	㈱JSOL	134	帝人㈱
35	㈱エンプラス研究所	85	㈱ジェイテクト	135	㈱ティムス
36	大林組	86	㈱システム計画研究所	136	デジタルソリューション㈱
37	オルガノ㈱	87	**シスメックス㈱**	137	テルモ㈱
38	㈱Cardio Flow Design	88	JIPテクノサイエンス㈱	138	デンカ㈱
39	カゴヤジャパン㈱	89	芝浦メカトロニクス㈱	139	東海大学
40	鹿島建設㈱	90	㈱島津製作所	140	東京エレクトロン㈱
41	**㈱カナエ**	91	㈱シマノ	141	東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ㈱
42	神奈川大学	92	シンテック㈱	142	東京ニュークリア・サービス㈱
43	カナデビア㈱	93	新日本造機㈱	143	東京農工大学
44	㈱カネカ	94	シンバイオ製薬㈱	144	同志社大学
45	**川崎重工業㈱**	95	㈱数値フローデザイン	145	㈱東芝
46	川重テクノロジー㈱	96	㈱Sky Drive	146	東ソー㈱
47	関西大学	97	ｽｶｲﾜｰｸｽﾌｨﾙﾀｰｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱	147	東邦ガス㈱
48	関西ペイント㈱	98	㈱SCREENホールディングス	148	東北大学
49	関西学院大学	99	㈱SPACE WALKER	149	東洋鋼鈑㈱
50	菊水電子工業㈱	100	住友化学㈱	150	東洋スチレン㈱

ゴシック体は神戸市内にある事業所が利用する法人（24法人）

151	東洋紡㈱
152	東レ㈱
153	トーカロ㈱
154	TOPPANホールディングス㈱
155	（国研）土木研究所
156	㈱巴川コーポレーション
157	富山県産業技術研究開発センター
158	富山県立大学
159	㈱トヨタプロダクションエンジニアリング
160	Tres Alchemix㈱
161	NAIS㈱
162	㈱中北製作所
163	ナカシマプロペラ㈱
164	名古屋大学
165	ナミックス㈱
166	ニチダイフィルタ㈱
167	㈱ニチリン
168	日機装㈱
169	日産化学㈱
170	日東電工㈱
171	**㈱日本アムスコ**
172	日本化学工業㈱
173	日本ガイシ㈱
174	大陽日酸㈱
175	㈱日本触媒
176	日本ゼオン㈱
177	日本大学
178	日本たばこ産業㈱
179	日本電気㈱
180	日本電気硝子㈱
181	日本電子㈱
182	日本特殊陶業㈱
183	日本ポリケム㈱
184	㈱ノーリツ
185	㈱バイオモデリングリサーチ
186	㈱爆発研究所
187	**パナソニック㈱**
188	㈱パナソニックシステムネットワークス開発研究所
189	パナソニックホールディングス㈱
190	**バニヤン・パートナーズ㈱**
191	㈱PAL構造
192	**バンドー化学㈱**
193	**兵庫県立工業技術センター**
194	**兵庫県立大学**
195	(公財)ひろしま産業振興機構
196	**㈱フォーラムエイト**
197	富士化学㈱
198	藤倉コンポジット㈱
199	富士電機㈱
200	富士フィルム和光純薬㈱
201	㈱フジミインコーポレーテッド
202	古河電気工業㈱
203	古野電気㈱
204	㈱プロテリアル
205	㈱FRONE
206	㈱ヘリシティ
207	(地独)北海道立総合研究機構
208	本州化学工業㈱
209	㈱前川製作所
210	㈱マキタ
211	㈱MASSIVE
212	マルホ㈱
213	みずほﾘｻｰﾁ&ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ㈱
214	㈱三井E&S
215	三井金属㈱
216	㈱三井造船昭島研究所
217	三菱FBRシステムズ㈱
218	**三菱重工業㈱**
219	三菱マテリアル㈱
220	**三ツ星ベルト㈱**
221	村田機械㈱
222	㈱明治
223	メインマーク・ストラクチュアル・コンサルティング㈱
224	メック㈱
225	㈱メトロ
226	㈱森村設計
227	㈱MOLFEX
228	**㈱MORESCO**
229	八千代エンジニヤリング㈱
230	ヤマハ発動機㈱
231	㈱UACJ
232	UBE㈱
233	㈱ユーラスエナジーホールディングス
234	㈱ユタカ技研
235	ユニチカ㈱
236	横浜国立大学
237	リードケミカル㈱
238	リケンNPR㈱
239	㈱リコー
240	㈱RICOS
241	立教大学
242	（同）LOOM. Ｏｘ
243	ローム㈱
244	合同会社ロングテールソフトウェア

3　スパコン利用事例（スパコン利用事例集から）

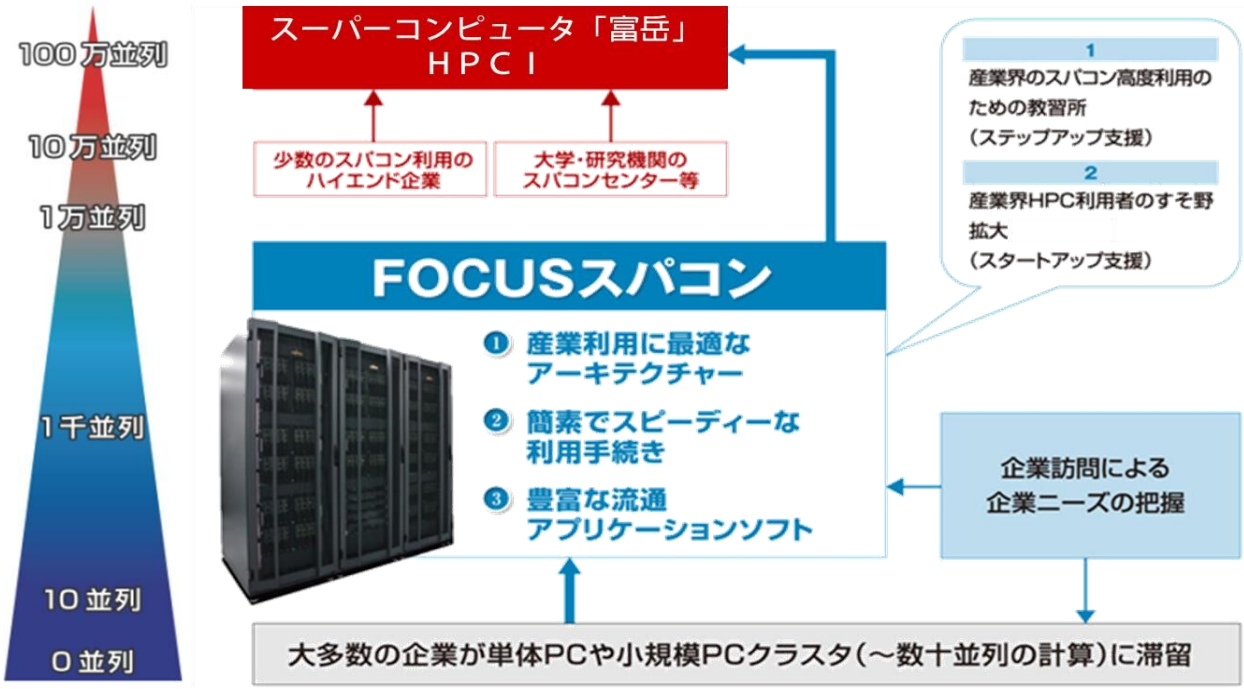
分　野	事　例	研究・開発機関	利用施設
健康・医療	歯科用修復材料の「壊れ方」を計算機で可視化する	大阪大学大学院歯学研究科歯科生体材料学講座	研究室設備
	肺胞の生理学的特性にもとづいた新規人工肺の設計 ～ファストECMOから埋め込み型人工肺へ～	計算呼吸器学研究所	自施設設備
	臨床診断における大規模言語モデルの活用 ～脳腫瘍診断における診断支援モデルの開発～	兵庫県立大学情報科学研究科知能メディア研究室	知能メディア研究室設備
防災・安全	地滑りのDEMシミュレーション ～粒子サイズの違いが土砂の輸送距離に与える影響の解明～	海洋研究開発機構（JAMSTEC）	地球シミュレータ「ES4」、スーパーコンピュータ「富岳」
	大阪・関西万博の熱中症リスク予測 ～デジタルツインを用いた高解像度微気象シミュレーション用モデルの自動作成～	都市丸ごとのシミュレーション技術研究組合、海洋研究開発機構（JAMSTEC）、神戸大学	地球シミュレータ
環境・エネルギー	高温空気燃焼のシミュレーション ～工業炉へのアンモニアの利用を目指して～	九州大学、京都大学	スーパーコンピュータ「富岳」
	圧力スイングCO2 再生塔における気液対向流れの三次元可視化	九州工業大学（共同研究：名古屋大学、九州大学）	FOCUSスパコン（大規模並列計算環境）
ものづくり	きれい・快適・エコな住宅水まわり製品開発のための気液混相流シミュレーション	TOTO株式会社	スーパーコンピュータ「富岳」
	空力音響シミュレーションによるリード楽器の解析 ～楽器の音色を決める要因を探索する～	大阪大学、豊橋技術科学大学、ヤマハ株式会社	スーパーコンピュータ「富岳」
	遠心式ターボ機械の性能予測と損失分析 ～「富岳」を用いた大規模解析技術の開発～	株式会社日立製作所	スーパーコンピュータ「富岳」
	広い流量範囲で安定運転するポンプをめざして ～インデューサ付き遠心ポンプのキャビテーション不安定現象の調査～	日機装株式会社	スーパーコンピュータ「富岳」、自社所有ワークステーション
	大規模化する自動車システム設計のモデルベースによる解決	マツダ株式会社	自社設備

分　野	事　例	研究・開発機関	利用施設
ものづくり	衝突変形を起点としたEVバッテリーパックの短絡・熱暴走の連成CAE解析	株式会社コベルコ科研技術本部計算科学センター	自社設備
	半導体洗浄プロセス開発における分子シミュレーションの活用	株式会社SCREENホールディングス、大阪大学	FOCUSスパコン
	エンジニアリングプラスティック重合過程の解析 ～シミュレーションによる相分離挙動の解析～	株式会社クレハ	FOCUSスパコン
	身体適合型自転車フレームデザイン	兵庫県立工業技術センター	自所内ワークステーション
人材育成	神戸シミュレーションスクールによるCAE人材育成 ～ FOCUSスパコンを活用した産業界向けシミュレーション教育～	特定非営利活動法人CAE懇話会	FOCUSスパコン、PC
スパコン利用環境整備	「富岳」活用支援サービス スマートFUGAKU　～事務を効率化し解析業務に集中できる～	公益財団法人計算科学振興財団（FOCUS）	スーパーコンピュータ「富岳」（有償利用）

スパコン利用事例の詳細については当財団ホームページ（下のURL）から
ご覧いただけます。

https://www.j-focus.or.jp/project/spread.html#h13629

4　FOCUSを通じた「富岳」へのステップアップ



「富岳」産業利用法人の74%がFOCUS関係法人

●「富岳」産業利用課題　　542課題　　（令和８年４月現在）

FOCUS関係法人	うち、FOCUS関係法人課題数			割合
	関西系	その他	計	
令和２年度以降　FOCUSユーザ	92	155	247	46%
全FOCUS関係法人※	131	272	403	74%

※全FOCUSユーザ・富岳CP/FS利用法人・FOCUS主催講習会受講含む

【参考】「京」産業利用課題 312課題

FOCUS関係法人	うち、FOCUS関係法人課題数			割合
	関西系	その他	計	
FOCUSユーザ	60	129	189	61%
全FOCUS関係法人※	87	178	265	85%

※ﾁｭｰﾆﾝｸﾞ講習受講・技術支援員ｻﾎﾟｰﾄ・FOCUS賛助会員の法人含む

5　スパコン関連機関



理化学研究所 計算科学研究センター

東側　**計算機棟**（3F 建）

・計算機室
（計算機・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾌｧｲﾙｼｽﾃﾑ）
・空調機械室

スーパーコンピュータ「富岳」
（写真提供：理化学研究所）



西側　**研究棟**（6F 建）

・研究者が入居

1F

(一財)高度情報科学技術研究機構(RIST)
1.「富岳」の利用者の選定や利用支援等を行う登録機関
2.元・(財)原子力ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ(1995 改名)
3.神戸ｷﾒｯｸｾﾝﾀｰﾋﾞﾙにも入居

直結

計算科学センタービル

兵庫県立大学 神戸情報科学キャンパス　3～7F
情報科学研究科
応用情報科学研究科
シミュレーション学研究科

1～2F

高度計算科学研究支援センター
・FOCUS、スパコンユーザ企業、技術支援企業が入居
・1F にレストランが入居

ｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ神戸
・「富岳」とデータをやり取りする

FOCUS ｽﾊﾟｺﾝ
・産業界用の
ｴﾝﾄﾘｰｽﾊﾟｺﾝ



管理・運営：
（国研）理化学研究所計算科学研究センター(R-CCS)
文部科学省所管

管理・運営：
（公財）計算科学振興財団(FOCUS)
1.「富岳」の産業利用を促進
2. 兵庫県・神戸市の外郭団体
3. 計算科学センタービル・支援センターを管理・運営